

大学教育における地域連携型学外学習授業の課題と意義 —尼崎三和本通商店街プロジェクトを事例として—

Issues and Significance of Community-collaboration-type Off-campus Learning Classes in University Education
: A Case Study of Amagasaki Sanwa Hondori Shopping Street Project

岡 村 克 彦*
Katsuhiko OKAMURA

Abstract

Community-based off-campus learning classes are expected to revitalize the community by allowing students to participate in community activities. You can promote your contribution to the local community.

On the other hand, there are many problems with regional collaboration type off-campus learning classes, such as regional organizations that receive classes, variations in student motivation, class time frames, budgets, and personnel constraints.

It is believed that the importance of continuing community-based off-campus learning classes will continue to increase in the future.

キーワード：地域連携型学外学習授業 地域課題 グループワーク フィールドワーク

I はじめに

1. 研究の背景

大学は特定の地域にキャンパスを定めて研究、教育活動を展開するため、設立当初から当該地域や地域住民との何らかの連携が必要となるが、2006年（平成18年）の教育基本法改正、2007年（平成19年）の学校教育法改正により、大学が研究、教育に加えて地域貢献にも取り組むことが法的に明確化された。以降今日まで地域貢献や地域連携は、社会貢献活動、社会人向け公開講座、地域連携学習など大学での研究や教育において様々な形で取り組まれている。

地域連携型学外学習にはサービスラーニング、フィールドワーク、インターンシップなど様々な形があるが、本稿では「大学教育において教員と学生が地域の組織と連携して、キャンパスの外の地域で実際に行う学外学習を含んだ授業」を大学での地域連携型学外学習授業とまとめて考えていく。

地域連携型学外学習授業は、地域にとって学外学習を地域活動に参加することでの地域活性化の期待、学生にとって地域でのフィールドワークによる視野の拡大、大学・教員にとって地域連携の強化、地域貢献のアピールを図ることができる。

このように地域連携型学外学習授業には多くのメリットがあるが、一方で授業を実施しようとすると受け皿となる地域組織、必修科目の場合の学生のモチベーションのバラつき、授業を行う

*関西国際大学経営学部

場合の授業時間枠や予算、人員での制約など多くの課題がある。

2. 先行研究

中里・吉村・津曲（2015）は、サービスラーニング展開の背景には、社会人基礎力などの汎用的能力育成への社会的要請、そのための教員中心の知識伝達型授業から学生中心の知識構成型授業さらには協働型体験学習の導入と大学に対する地域貢献機能の期待があることをあげた。またサービスラーニングの教育効果としては、学生の自己効力感や学習意欲の向上、汎用的能力や市民性の獲得を促すポジティブな効果をあげる一方で、学生と地域との互恵的な関係維持ができず、学生の適切な省察がなければ、学生の知的成長が得られず学生の負担が生じる可能性を指摘している。そしてサービスラーニングのポジティブな効果を促進する条件として、活動目標の明確化による自律的な経験学習の土壤作りと学生自身の振り返りによる教訓の抽出を提案している¹⁾。

桜井（2019）は、サービスラーニングは学校を超えた学びで学生にとって有益であり、地域の様々な主体と連携して地域社会に貢献するなかで学ぶ学習取り組みを体系化したものであると述べ、サービスラーニングにおいては、学習者にとって、用意された疑似的な体験ではなく、真に人々の役に立ったというリアルな体験こそが重要であり、構造化された教育的取り組みであるため、学習目的に沿った活動が取り組まれなければならないとしている²⁾。

このように先行研究では、サービスラーニングなどの学外学習は、幅広い教育効果がある一方で、活動目標設定や地域活動内容、振り返りの重要性などの課題もあることが指摘されている。

3. 研究の目的

地域連携型学外学習授業は重要ではあるが、筆者が尼崎キャンパスの経営学部2年生必修科目授業（2022年春学期）に地域連携型学外学習を初めて取り入れる際には、授業計画の段階から地域組織の選択、学生のモチベーション、授業シラバスや予算、人員の制約など多くの課題が想定され、これらを検討して調整しながら授業シラバスを組み立てて授業を進めていった。

本稿では、筆者が2022年春学期の経営学部の必修科目である「プロジェクトマネジメント演習Ⅱ」（以下PM演習Ⅱ）で行った尼崎三和本通商店街での地域連携型学外学習授業を事例として、地域連携型学外学習授業の計画からフィールドワークを経て振り返りを行うまでの各局面での課題とそこへの対応をⅡ章で紹介し、課題がある中でも地域連携型学外学習授業を持続させていくことの意義についてⅢ章で考察して、Ⅳ章で簡単なまとめを行い地域連携型学外学習授業についての課題と意義について考察した。

II 尼崎三和本通商店街での地域連携型学外学習の取り組み

1. 地域連携型学外学習の取り組み

2年生のゼミのアドバイザーとして春学期のPM演習Ⅱの授業担当を2月に提示された筆者は、授業内容の組み立てや進め方で自由度が高いPM演習Ⅱにおいて、教室内だけでの演習よりも教育効果が高く学生の学習意欲が向上することを期待して、シラバスを一部組み替えて地域連携型学外学習に取り組むことを考えた。その後3月になり、PBL（Project Based Learning）方式を用いた授業を推進するという全学方針が打ち出されたことから、このPM演習Ⅱの地域連携型学外学習にPBL方式を組み入れることにして授業計画の検討に入った。

2. 地域連携型学外学習授業の計画時に教員が検討すべき主な課題

2.1 教員が検討すべき主な課題

地域連携型学外学習授業は、地域組織が授業内容に直接影響する形の授業であり、地域組織と教員間の連携が適切に行われて初めて期待した教育効果が発揮できる。すなわち、学生の様子だけを見て教員の裁量や管理で行うことができる学内授業と異なり、地域という非日常空間で地域組織が授業内容や効果に直接影響を及ぼす形で参画し、想定外の突發事項にも臨機応変に対応しなければならないため、教員が授業の計画段階から予め課題を検討して、事前に調整、対応しておくことが必要になる。表1に地域連携型学外学習授業について教員がその計画段階から検討すべき主な課題をカテゴリー毎にまとめた。

表1. 地域連携型学外学習授業について教員が検討すべき主な課題

カテゴリー	検討すべき主な課題
地域 / 地域組織	・教育的見地や授業の目的に適した地域課題はあるか
	・学外学習の受け皿になってくれる地域組織はあるか、事前調整や当日の対応への態勢は取れるか
	・受け皿組織が教員が行いたい学外学習の条件や内容を理解して、対応してくれるか
	・受け皿組織やそのキーパーソンと持続可能な関係を続けられるか
授業計画	・学外学習に割り当て可能な授業回数と得られる教育効果、準備のための時間的余裕
	・学期前に授業内容を準備のため、および学期中に地域組織と調整するための時間的な余裕
学生 / 授業	・学生の学習意欲、学習態度のバラつきへの考慮と対応（特に必修科目）
	・フィールドワーク回以外の授業回の学習意欲をどう高めるか
	・強すぎるリーダーシップまたはグループワークに消極参加の学生への対応
フィールドワーク	・フィールドワークにおける各種安全性の事前検討と課題への対応、学生への注意喚起
	・フィールドワークに必要な経費の抑制とフィールドワーク当日の監督体制の確保
	・フィールドワークを中心とした学外学習の広報対応、「見える化」の効果発揮

筆者作成

(1) 地域/地域組織

大学の近隣に教育的見地や授業の目的から見て適切な地域課題があるかを見つけ、取り上げようとする地域課題を扱う組織が学外学習、特にフィールドワークに準備段階から当日まで教員側の意向を理解して対応してくれるかを考えなければならない。例えば尼崎を例に取れば、中小零細の工場や商店が多く、事業者側にとっては事前準備やフィールドワークに対応する人手を出す余力が弱いことや直接には利益につながりにくいことから、候補となる地域組織が見つけにくい。また行政やNPO法人などの組織に相談する場合は事前の説明にかなりの時間的な余裕が必要になる。

(2) 授業計画

授業をどう組み立てるのか、学外学習に割り当て可能な授業回数やそのうちフィールドワークそのものに割り当てる授業回とそこで得られる教育効果など、学期前に授業に関するこれらの課題に対応して必要な検討や準備を行うための時間的余裕、また学期中に少しでも理想的な授業運営に近づけるために地域組織と必要な調整を行う時間的余裕も求められる。

(3) 学生/授業

その学外学習を自らの意思で選択した学生を対象にする選択科目であれば、その科目に対する

学生の学習態度やモチベーションには大きなばらつきは無いが、当該学外学習を望まない学生や元々の学習意欲が低く授業態度が良くない学生も受け入れざるを得ない必修科目においては、学生の学習意欲や授業態度のバラつきを考慮して授業を計画する必要がある。またワンマンなリーダーシップやグループワークに消極的な学生も全体にネガティブな影響をもたらすので対応が必要になる。

(4) フィールドワーク

フィールドワークにおける各種安全性（フィールドワーク場所までの移動とフィールドワークの最中の交通安全や感染症対策、地域の人々と学生との偶発的なトラブルの可能性などの課題）への配慮や対応からフィールドワークは出来るだけ大学に近く公共交通機関が利用できる場所で、当日は教員が監督できる範囲に学生数を抑えて、学生にグループ行動を守らせる必要がある。またフィールドワークを中心とした学外学習を大学ホームページやSNSなどを使い写真を多用して速やかに広報し、話題性のある学外学習であればメディアへの事前働き掛けなどで「見える化」の効果を大きくしていくことも検討すべきである。

3. 地域/地域組織に関する課題と対応

3.1 尼崎市の概要

尼崎市は人口46万2820人（尼崎市役所 住民基本台帳：令和3年3月）で兵庫県の南東部の端に位置し、武庫川、猪名川、神崎川に挟まれた平野が市域の大部分である。市内は平坦な地形が連続しており、明治時代の工業化ブーム以降、工場用地と豊富な水運が得られること、阪神間で大消費地に近いことなどから阪神工業地帯の中核的な工業都市として発展してきた。

尼崎市は、旧尼崎町と周囲の5つの村（立花村、大庄村、小田村、武庫村、園田村）が合併してできた地方自治体であり、合併した村落の名称やエリアをそのまま尼崎市役所支所の管轄地区名（旧尼崎町のみ中央地区と呼称変更）として行政上使っている³⁾。

尼崎市役所作成の土地利用状況から見ると、市内南部の海岸部や神崎川沿い、JR福知山線沿線は工場が多く、取り分け阪神線以南の海岸部は工業専用地域になっている。また市内中央部でも尼崎駅の南側には中小工場が点在している。市内の北部と中央部は住宅地であり、市内の主要駅を中心に鉄道駅周辺は商業施設が多い土地利用構成になっている。



図1. 尼崎市の6地区区分図

出典：人口動態等に関する報告書【令和3年度】
尼崎市役所 都市政策課

3.2 尼崎市の人口様相と地域の選択

表2は尼崎市の住民基本台帳データから作成した尼崎市全市平均と市内6地区別の年齢3区分の人口構成を2014年、2017年、2020年で比較した表である。表2から南部の大庄、中央地区は人口の30%以上が65歳以上という高齢化がかなり進んだ地域になっていることがわかる。

表2 尼崎市内6地区の年齢3区分の人口構成比(%)

		全 市	中 央	小 田	大 庄	立 花	武 庫	園 田
2014年	0~14歳	12.35	10.58	11.79	11.41	12.32	13.58	13.40
	15~64歳	62.37	61.15	61.10	59.47	63.08	63.35	64.21
	65歳以上	25.27	28.27	27.10	29.12	24.60	23.07	22.38
2017年	0~14歳	11.93	9.96	11.85	10.81	11.92	13.17	12.76
	15~64歳	60.92	60.19	59.62	57.52	61.50	61.75	63.01
	65歳以上	27.15	29.85	28.53	31.66	26.58	25.08	24.23
2020年	0~14歳	11.57	9.26	11.70	10.48	11.35	12.65	12.73
	15~64歳	60.85	60.37	59.40	57.40	61.36	61.42	63.10
	65歳以上	27.58	30.36	28.90	32.12	27.30	25.93	24.16

尼崎市 住民基本台帳から筆者作成

また尼崎市の住民基本台帳のデータで2005年と2020年の両地区の人口を調べると、大庄地区では2005年に56,807人だったものが2020年には53,267人に、中央地区では2005年に53,360人だったものが2020年には52,801人になり人口が減少している。そしてこの15年間で大庄地区的世帯数は108.6%に増加し平均世帯人数は2.23人から1.92人に減少、中央地区的世帯数も116.1%に増加し平均世帯人数は2.11人から1.80人に減少している。

また令和2年の国勢調査（総務省統計局）の結果を調べると尼崎市的人口452,058人のうち、65歳以上人口は140,345人そのうち夫婦のみ世帯人口は45,768人、単独世帯人口は28,198人であり65歳以上人口の52.7%を占める。これらのことから南部の大庄、中央地区では、高齢者の夫婦のみまたは単独世帯が多いと思料される。

この理由としては、阪神間特有の鉄道沿線住宅地イメージ（阪急>JR>阪神）もあり、子育て世帯、若手単身世帯には市南部の中央、大庄地区の人気が低いことが影響していること、また両地区に居住して工場や商業施設に勤務し、その後リタイアして単身になんでもそのまま両地区に住み続けている高齢の住民が多いことも考えられる。

尼崎市の人団の様相からは、市南部の大庄地区、中央地区は人口が伸びず高齢化が進み地域の課題が多いことが予想されるため大庄地区、中央地区内にある地域組織と連携して学外学習授業を行うことができれば、教育効果が高く地域の活性化にもプラスに作用すると考えた。

3.3 尼崎三和本通商店街の選択

尼崎市南部の大庄地区、中央地区での学外学習を考えるに当たり、大学キャンパスのあるJR尼

崎駅からの公共交通の利便性も考慮して中央地区での連携組織を探すこととした。

都市部において地域連携型の学外学習授業をする際の大きな課題は、学外学習授業の受け皿となる組織が見つかりにくい事である。尼崎市南部は中小の商工業事業者が多く、学外学習は実施しても事業者側の直接的な儲けにつながりにくく、また対応するのに準備やフィールドワーク当日の人手が必要なため受け皿となる組織が少ないと思われる。

受け皿となる組織について探しあぐねていたところ教育学部の先生に教育学部がサービスラーニング授業で地域連携活動を行っている尼崎三和本通商店街（阪神線尼崎駅近隣の中央地区に立地）の副理事長を紹介してもらった。

副理事長からは、商店街での地域活動では、理事会が管理する仮店舗（広さ三畳程度）の無償利用、企画案件単位で商店街理事会に諮り承認されれば案件への支援を行うこと、同じ日に同時に実施する企画数には限度があること、秋学期も同じ方式なら学外学習に協力するとの提案を頂き尼崎三和本通商店街に学外学習の実施をお願いすることにした。

時間が限られた中で副理事長には、数次の事前調整、学生企画の理事会提案、加盟店への案内と調整、店舗用チラシの準備などを精力的に進めて頂き、おかげさまでフィールドワーク当日もスムースな実施が出来た。この場を借りて大変感謝申し上げる次第である。

4. 授業計画に関する課題と対応

4.1 授業の狙い

PBL 方式を含む地域連携型学外学習は今回が初めてであるため、今回の授業では学生が作る企画そのものの結果の良し悪しよりも、学生に学外学習での企画の作成を体験させて地域の実相を見聞することでの視野の拡大と経験の拡がり、グループワークも踏まえながら自分たちで地域の問題を発見し解決する能力を養っていくことや学習意欲の向上を狙い、サービスラーニングとフィールドワークを含むプロジェクト学習の中間的な位置付けとした。

また商店街理事会や加盟店を巻き込んでフィールドワークを行う以上は途中で頓挫することは論外であり、内容はともかくフィールドワークを完遂することも念頭に置いた。

4.2 授業シラバス

2年生の PM 演習 II では第 10 回から第 14 回は夏学期のインターンシップ I の企業実習を円滑に進めるための各種キャリア教育を実施しているため、三和本通商店街プロジェクトは表 3 のように PM 演習 II の第 2 回から第 9 回を使った。すなわち、第 2 回でデザイン思考の概要とその進め方について講義した後、第 3 回で商店街を下見し、その後は企画の準備、フィールドワークに取り組むこととした。また学外学習のシラバスでは、学生自身の振り返りと秋学期に予定する学外学習の準備を行って学習を深化させるため、フィールドワーク後に振り返りとまとめで 2 回の授業を組み入れた。このためフィールドワークの準備には 2 回分の授業回しか割けず、企画の準備時間が不足することが予想されたが、学生にとっては初めての地域連携型学外学習であったので秋学期以降につながる学生自身による振り返りを重視した授業回配分にすることを優先した。

結果として企画の準備は駆け足になり、企画の仕上げはグループリーダー達に負担がかかってしまった。また商店街理事会や加盟店にも企画提出から実施まであまり時間がなくご負担をかけてしまった。

表3. プロジェクト演習Ⅱの三和本通商店街プロジェクトのシラバス

回数	授業の概要
1	授業全体のオリエンテーション
2	デザイン思考講義 学外学習説明 GW（以下グループワーク）
3	三和本通商店街 現地調査、理事会挨拶
4	GW アイデア出し、企画の検討
5	GW 企画書の作成と商店街への提出
6～7	三和本通商店街 フィールドワーク（土曜日）
8	GW 振り返りとまとめ
9	GW 学外学習まとめと発表
10～14	キャリア教育
15	授業全体のまとめと振り返り

筆者作成

5. 学生/授業に関する課題と対応

5.1 グループ編成

履修するゼミの学生は尼崎キャンパス経営学科のビジネスデザイン専攻 18 名（2 年生 17 名、3 年生 1 名）である。1 グループが 1 つの課題にグループワーク中心で取り組む授業にした。この科目は必修科目のため、授業に熱意を持っている学生だけでなく熱意のない学生も参加するため学生間の授業に対する温度差は大きい。グループメンバー数が多いとグループ内には学習意欲が低い学生がフリーライダー的に生まれやすくなり、他のグループメンバーのモチベーションにネガティブな影響を与える。今回もグループディスカッションを欠席する学生や出席しても消極的にしかグループディスカッションに参加しない学生が出てくることは当然予想できた。しかしながら、商店街理事会側の受けられる課題数の限度もあり、学生を 2 つのグループに分けて同じ日に 1 つずつ合計 2 つのテーマでフィールドワークを実施することにした。

筆者が取った対応策は、学生に地域連携型学外学習の目的を説明して参加に少しでも熱意を持たせるよう仕向けたこと、グループディスカッションやフィールドワークなどでの貢献度を総合的に判断して成績評価することの説明、各グループに成績上位層 2～3 名を入れたグループメンバーを筆者が指名してグループ編成したこと、グループワークやフィールドワークでは巡回やアドバイス頻度を高めたことである。

予想通り成績上位層によって各グループのリーダーなどが運営され、各グループでは成績下位層でグループディスカッションを欠席する学生や、出席しても消極的にしかグループディスカッションに参加しない学生が出た。中心的メンバーにはストレスがかかる形になったものの、彼らの頑張りもありフィールドワークは予定通り完遂することができた。秋学期はグループ数を増やしてグループ編成も自由度を高める検討を行う。

5.2 PBL 課題の設定

学生には第 2 回授業でデザイン思考の概要とその進め方について講義した後、「三和本通商店街の貸与スペースを利用しながら、商店街の活性化にもつながる、新しいビジネスなどをデザインして、グループワークで企画して企画メモを作成、実践して、まとめの報告を作成する」という課題を提示し、企画そのものは自分たちで課題を見つけて考えさせることにした。

5.3 グループワーク

グループのリーダー、サブリーダーには想定通り熱意ある学生が立候補し、リーダーの司会のもとグループディスカッションが進められていった。

グループディスカッションは予想通り授業に熱心な成績上位の学生が主に発言する形になり、学習への熱意が弱い成績下位の学生はスマホを片手に発言しない者もいた。成績下位の学生は思考が浅く、忍耐強く取り組むことを嫌がる学生が多いため、課題解決の進め方において総合的な力が必要な PBL 方式の学習では課題に関心を持たせる方策や前以って学生の基礎学力を高める必要がある。

6. フィールドワークに関する課題と対応

学生グループの一方は「ワンコインイベント」の企画を考えた。理事会と調整した結果、参加店舗が 100 円、500 円のワンコインで商品を消費税込みで販売し、学生が共通デザインの店頭用ポスターやお客様向けチラシの作成や配布、案内放送を行うフィールドワークを実施することになった。

もう一方の学生グループは秋学期の三和本通商店街学外学習に向けて、商店街が抱える課題や問題を発見するため、利用客向けの街頭アンケートを実施することにした。

フィールドワークは 2 グループ同時に 5 月 28 日（土）の午後全体を使って実施し、18 名中 15 名が参加した。地域の人々に関西国際大学が地域活動を実施していることの認知度を高め、学生にフィールドワークにおける一体感を持たせるため、参加学生にはオープンキャンパススタッフ用の揃いのプロシャツを入試課から借りて着用させた。

実際の活動ではチラシの受取りやアンケートへの回答がなかなか集まらなかつたが、フィールドワーク自体は事故も無く終えることができた。終了後学生に参加店舗のヒアリングしてもらつたが、学生が商店街に入り共同でイベントを実施してくれたことへの感謝やお礼の意見が多かつた。商店街の理事長、副理事長からは感謝の言葉を頂いた。



三和本商店街の活性化に向けて

〈ご協力のお願い〉

本アンケートは、関西国際大学経営学科の授業の一環として、商店街に関する意見や考え方をお聞きするものです。調査票のデータはすべて統計的に整理し、調査以外の目的に使用することは一切ありません。また、個人を特定することはありませんので、安心してお答えください。【関西国際大学 経営学科 総務学科 岡村 研究室】

商店街における課題発見・解決を目的として質問を行います。以下の質問の回答は○印で選んでください。』

Q1. あなたは、どのくらいの頻度で商店街を利用しますか？

() 毎日 () 一週間に数回
 () 一ヶ月に数回 () 一年間に数回

Q2. あなたが商店街を利用する理由は何ですか？(複数可)

() 自宅から近く、利用しやすい () ノーブルの価格が安く、品質が良い
 () 店の種類、品揃えが豊富 () 新商品や流行商品、人気ブランドがある
 () 店への信頼がある () その他

Q3. 商店街を利用する上で、足りないと感じるものはありますか？(必須)

() 若者などによる活気 () 多様な店舗・ブランド
 () イベントや行事 () 休憩できるスペースやカフェ
 () その他【
 _____】

Q4. あなたは、商店街が若者たちの活気で溢れていると感じますか？

() 当てはまる () どちらかといえば、当てはまる
 () どちらかといえば、当てはまらない () 当てはまらない

裏へ続きます



図2. 三和本通商店街でのフィールドワークの様子とお客様向けアンケートとチラシ
 筆者撮影

III 地域連携型学外学習授業の意義とまとめ

1. 学生アンケートの結果

学外学習フィールドワーク実施後、参加した15名に無記名のアンケートを行うと共に振り返りを行った。アンケートの結果は表4の通りである。

表4 学生アンケートの結果

分野	項目	全15名	選択率
学外学習の効果	教室の中だけの授業よりも自分の学びや経験の幅が広がったと感じた。	11名	73.3%
	今回の反省点を今後の学外学習活動に活かしたいと強く思った。	7名	46.7%
学外学習による経験の拡充	地域の人々が優しい眼で大学を見ていてくれていることが分かった。または地域の人々から大学が頼りにされていることが分かった。	5名	33.3%
	JR尼崎駅や尼崎キャンパス周辺と比べて、三和本通商店街は高齢のお客様の比率が高いことに少し驚いたし、地域貢献活動が必要だと思った。	8名	53.3%
	教室の中だけの授業と比較して、商売すること、起業することを間近で見ることができて、商売すること、ものを買ってもらうことは大変そうだということが分かった。	9名	60.0%
PBLやグループワークについて	1回の授業で、数十分だけおこなう教室内のグループワークに比べて、プロジェクト形式で回数を重ねるグループワークは大掛かりで大変であり、しっかりした準備が欠かせないこと、積極性や役割分担などチームワークが重要なことがよく理解できた。	12名	80.0%
	PBL型のグループワークによる学外学習は、自分達で考えて、企画し、計画し、実践できる形の数少ない授業であり、今後とも積極的に参加したい。	7名	46.7%
リーダーになることについて	次回のPBL型のグループワークでは、チーム編成を一定程度自由にすることを考えています。そのときあなたの行動は・・・	(無回答2名)	
	① 次は自分がリーダー役を買って出る。	2名	13.3%
	② チームメンバー全員から頼まれればリーダーになるが、あまりやりたくない。	7名	46.7%
	③ リーダーは絶対にやりたくない。	4名	26.7%

筆者作成

2. 学生アンケート結果と振り返りから見た地域連携型学外学習授業の意義

学生へのアンケート結果からは、フィールドワークによる視野の拡大と経験の幅が広がったと7割以上の学生が回答し、半数以上の学生が、高齢者が多い尼崎市南部での地域貢献活動が必要

であり、また地域商店街の様相を間近でみると商売は大変そうだと答えている。学生の授業への効果が高く学外学習から教室で得られない経験を得ていることが分かった。

複数回に渡るグループワークの大変さやチームワークの重要性については8割の学生が理解し、半数近くは今回の反省点を次回の学外学習に活かしたいと前向きだが、一方でPBL型グループワークの学外学習に積極的に参加したいと答えた学生は半数に届かず、次回以降のグループワークのリーダーはあまりやりたくない、絶対にやりたくないと答える学生が7割を超えるなど、実際の学外学習体験後も参加にあまり積極的に参加したくない学生も少なからずいる。

学外学習授業は教室内での授業を大きく超える経験の拡がりや学びの幅をもたらすことを振り返りの中で学生に再確認してもらった。学外学習授業はグループワークと組み合わることで、学生の協調性や主体性を授業の中で体得する機会を得ることができるメリットも大きい。

3 地域から見た地域連携型学外学習授業の意義

少子化・高齢化が進む地域や地域組織から見れば、大学と連携した学外学習授業は、①普段は別のエリアで活動する学生が当該地域の活動に参加する事で得られる地域への活力付与や地域活性化の期待（ヨソモノ効果、ワカモノ効果）、②地域資源としての高等教育機関である大学の知見の活用、大学教員の専門的知見・ノウハウの利用（バカモノ効果）が考えられる。よそ者、若者、ばか者が地域を活性化すると良く言われる。地域資源の活用という観点からは、大学との地域連携活動を続けることが地域活性化への一つの方策といえよう。

4 大学・教員から見た地域連携型学外学習授業の意義

人口減少の時代、大学は総合的な魅力を高めてそれを大学が存立する地域や広く社会に発信して大学間競争で生き残っていく必要がある。総合的な魅力の中には、大学が存立する地域や地域組織と関係性を構築して連携を強化しているかという地域貢献、地域連携という要素も含まれる。大学は学校教育法改正により明確化された地域貢献や地域連携に取り組み続けながら、それを地域外に発信して「見える化」していくことが大学間競争上も重要になる。地域連携型学外学習授業は授業の範囲内で地域連携活動ができ、学生に教室内の授業よりも大きな教育効果を与えることができる。

V おわりに

地域連携型学外学習授業は、大学が地域と手を携えて地域課題に対応していくことができれば両者でwin-winの関係を構築でき、学生にも教室内授業よりはるかに大きい経験の拡がりと学習効果を与えられる教育活動である。地域連携型学外学習授業を持続していくことの重要性は今後とも高まっていくものと思われる。大学は、予算や人員面での制約と折り合いをつけながら地域連携型学外学習授業を続けていくことが求められている。

なお、本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

【引用文献】

- 1) 中里陽子, 吉村裕子, 津曲隆「サービスラーニングの高等教育における位置づけとその教育効果を促進する条件について」『アドミニストレーション』22巻1号, 164-181項, 2015
- 2) 桜井政成「サービスラーニングによる地域課題解決への貢献」『調査情報研究誌 ECPR』Vol. 43, 32-37項, 2019
- 3) 尼崎市役所 都市政策課「人口動態等に関する報告書【令和3年度】」目次項, 2022
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/032/056/R3jinkohokokusho.pdf

【参考文献】

- ・岡村克彦「尼崎市における人口の動向と大学と地域の連携活動について」『地域総合研究叢書』1号, 35-50項, 2022
- ・尼崎市役所ホームページ>市政情報>尼崎市の紹介>尼崎の歴史
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/history/index.html
- ・尼崎市役所ホームページ>市政情報>尼崎市の紹介>人口・統計・調査・資料
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/sogo_annai/toukei/index.html
- ・尼崎市役所ホームページ>市政情報>市が考える尼崎>市の計画>尼崎市都市計画マスター プラン>尼崎市都市計画マスター プラン 2014
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/074_mp/1008163.html
- ・飯塚重善「大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察」『国際経営論集』55号, 97-111項, 2018